

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 令和2年度進行管理結果

【本編】

- I 総合計画の進行管理について 1
- II 総合計画審議会意見の反映状況について 7
- III 全庁的に共通する重要課題の共有の進化と部局横断的な
取組の推進により「成果の見える化」を図る新たな取組 . . . 17

【資料】

- 1 政策分野別主要施策評価調書
- 2 地域別主要施策評価調書
- 3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧
- 4 地域懇談会結果概要
- 5 意識調査項目一覧

令和3年3月

福島県

I 総合計画の進行管理について

1 進行管理の考え方

総合計画の着実な推進を図ることを目的として、施策の取組状況に関する評価を行うとともに、評価結果を次年度の事業構築に効果的に活用するため、施策等の進行管理を行います。

なお、施策取組状況の評価に当たっては、第三者評価（福島県総合計画審議会、地域懇談会）により県民意見の反映や客観性の向上に努めます。

2 進行管理の特長

(1) 施策中心の評価

総合計画の着実な推進のためには、施策としての課題を検証し、次の施策展開に生かしていくことが重要であることから、個別事業は施策を実現するための手段であるとの位置づけの下、大局的な視点から施策の取組状況の評価することに力点を置いた評価とします。

(2) 総合計画と復興計画の一体的な進行管理

総合計画では、復興計画の重点プロジェクトを計画の中に位置づけたことから総合計画と復興計画の一体的な評価、進行管理を行います。

具体的には、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び11の重点プロジェクトの進捗状況等を評価します。

(3) 評価結果の効果的活用

評価結果については、PDCA（Plan 計画→Do 実施→Check 評価→Action 見直し）のマネジメントサイクルにより、総合計画審議会等からの意見も踏まえて次年度以降の重点事業などの取組に反映し、効果的・効率的行政運営となるよう活用します。

3 令和2年度の進行管理の経過

時 期

開 催 内 容

令和2年8～9月

地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握

地域懇談会（県内7地域）

○ 以下のテーマについて各地域で活躍する方々から意見を聴取
[テーマ]

1. 地域の課題や必要な施策・取組の方向性
2. 新型コロナウイルス感染症が本県に及ぼす影響について

[開催地域]

県北地域 9月 7日（月）

県中地域 9月 9日（水）※WEB会議形式で開催

県南地域 8月20日（木）

会津地域 8月27日（木）

南会津地域 書面開催

相双地域 書面開催

いわき地域 9月 1日（火）

令和2年10月28日(水)

審議会委員が各専門分野から施策の課題や方向性を審議

福島県総合計画審議会（第4回）

○ 総合計画の政策分野別主要施策、地域別主要施策の進行状況について審議

令和2年11月18日(水)

県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめ知事に提言

総合計画審議会から知事への意見具申

令和2年11月26日(木)

次年度方針の骨格となる重点施策体系を審議

福島県総合計画審議会（第5回）

○ 令和3年度重点施策体系(案)について審議

令和2年12月25日(金)

審議会意見を踏まえ県の次年度事業に向けた対応方針を決定

第100回新生ふくしま復興推進本部会議

○ 総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定

令和3年2月3日(水)

対応方針に沿って次年度の当初予算（重点事業等）を編成

令和3年度当初予算（案）発表

福島県総合計画審議会委員

令和元年6月5日～令和3年6月4日

氏 名	役 職 名	総合・復興 部会	国土・土地 部会
樋口 葉子	ふくしま子育て支援ネットワーク 代表世話人		
川崎 興太	福島大学共生システム理工学類 准教授	◎	
渡部 美加	特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク 事務局長		
横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長	○	
今野 泰	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	○	団体推薦
西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい	○	
和田 佳代子	いわき地域環境科学会 副会長		○
酒井 美代子	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長		○
菅野 孝志	福島県農業協同組合中央会 会長	○	団体推薦
松本 秀樹	福島県森林組合連合会 代表理事専務	○	団体推薦
野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	○	団体推薦
轡田 倉治	福島県商工会連合会 会長	○	団体推薦
渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	○	団体推薦
橋本 直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長		○
前澤 由美	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長	○	
木村 守和	一般社団法人福島県医師会 副会長		○
小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 会長	○	団体推薦
立谷 秀清	福島県市長会 会長	○	団体推薦
佐藤 淳一	福島県町村会 会長	○	団体推薦
安斎 康史	株式会社福島民報社 編集局長	○	団体推薦
小野 広司	福島民友新聞株式会社 編集局長	○	団体推薦
塩谷 弘康	福島大学 副学長(総務担当)		
会 長 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授	○	
伊藤 江梨	暁経営会計・伊藤江梨税理士事務所 代表		公 募
南雲 勇多	東日本国際大学経済経営学部 特任講師		公 募

特別委員 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

長林 久夫	日本大学工学部 名誉教授		◎
岩瀬 次郎	会津大学 理事	○	
福迫 昌之	東日本国際大学 副学長	○	
松澤 瞬	合同会社SCOP 代表社員	○	

4 令和2年度の進行管理結果（概要）

- 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」は、平成25年度から令和2年度までの8か年の計画であり、令和2年度は最終年次にあたります（次期総合計画については、新型コロナウイルス感染症の影響により策定を令和3年9月に延期しました。）。
- 施策中心の評価を行う上で、指標は県の取組の成果を示すものであり、県の施策は、指標の目標達成を目指して展開されることから、「政策分野別主要施策に掲げる指標一覧」（資料3）を、計画の礎「人と地域」と3本柱「活力」「安全・安心」「思いやり」ごとに令和元年度（前年度）との比較を行い、傾向等を整理しました。
- 「政策分野別主要施策評価調書」（資料1）及び「地域別主要施策評価調書」（資料2）において、22の政策分野と、7方部の各地方振興局ごとに施策の進捗状況を確認し、現状を踏まえた今後の課題や方向性を記載しました。
- 県の施策に関連する項目について県民の意識を測るものとして、県政世論調査を活用した意識調査を毎年度実施しており、その結果をまとめた「意識調査項目一覧」（資料5）では、令和元年度（前年度）及び平成25年度（計画開始年度）との比較を行い推移・傾向を整理しました。
- 令和3年度は、震災から10年が経過し、第2期復興・創生期間の初年度である重要な節目であるとともに次期総合計画に向けた過渡期にあることから、施策及び指標の進捗状況を的確に把握し、各政策分野別の課題を踏まえ、令和3年度予算における各種施策に反映するとともに、新たな総合計画の策定に繋げていきます。

（1）指標による分析

全指標254項目のうち、数値目標を設定した167項目の目標年次における達成率の比較では、A評価（100%以上）、C評価（70～80%未満）が減少し、B評価（80～100%未満）、D評価（70%未満）が増加しました。

前年度と比較すると、指標全体の評価は下降傾向にあります。

評価	A	B	C	D	計
R2年度	48	70	16	33	167
R元年度	55	66	17	28	166
増減	-7	+4	-1	+5	

※年度毎の目標値の設定の有無により、指標の合計数が一致していません。

なお、礎と3本の柱ごとの内訳は以下のとおりとなりました。

評価	人と地域 (43指標)				活力 (62指標)				安全・安心 (43指標)				思いやり (19指標)			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
R2年度	10	23	4	6	19	25	5	13	18	12	6	7	1	10	1	7
R元年度	14	24	2	3	24	22	4	11	15	12	9	7	2	8	2	7
増減	-4	-1	+2	+3	-5	+3	+1	+2	+3	0	-3	0	-1	+2	-1	0

4 令和2年度の進行管理結果（概要）

人と地域

- A・B評価の指標が減少し、C・D評価の指標が増加している。
- 次世代育成支援企業認証数や、育児休業取得率（男性）が目標値を上回った。（A評価）
- 保育申込者数が増加する中、待機児童数は減少したが、目標としていた待機児童解消には至らなかった。また、不登校の件数（小中学校）が目標値を下回った。（D評価）
→ 上記を踏まえ、安心して結婚・出産・子育てできる環境の整備を推進していくとともに、児童生徒が安心して学べる環境を確保していく必要がある。
- アクアマリンふくしま入館者数（D評価）が目標値を下回り、生涯スポーツ関連行事の開催件数（B評価（前年度はA評価））が減少した。
→ これらは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が要因と考えられるため、今後は感染症の状況を踏まえた集客やイベント開催方法を検討していくことが必要である。
- 県外・県内避難者数はふくしま新生プランがスタートして以降、着実に減少している。
→ 未だ3万5千人を超える方が避難を続けており（令和3年3月現在）、引き続き避難地域の生活環境の整備を推進していくことが必要である。

活力

- A評価が減少し、B・C・D評価が増加している。
- JR常磐線が2020年3月に全線で運転再開。9年ぶりに全ての運休区間が解消し、東日本大震災からの復興・再生において大きな前進となった。（A評価）
- 農林水産分野では、GAPに取り組む産地数や学校給食における地場産物活用割合が順調に伸び、目標を達成（A評価）した一方で、新規就農者数は目標に達しておらず（B評価）、また、新規林業就業者数は減少傾向（D評価）にある。
→ 農林水産業従事者の減少傾向が続く中、担い手の確保・育成のため、農業短期大学の統合施設の整備による教育・研修機能の強化や「林業アカデミーふくしま」の開講に向けた施設整備や研修体制の構築に取り組んでいく。
- 商工業・再生可能エネルギー分野では、製造品出荷額等（B評価）や工場立地件数（B評価）が前年より増加し、再生可能エネルギーの導入が進んでいる。
→ 事業承継や経営改善の支援等による個々の事業者への経営基盤の強化や福島イノベーション・コースト構想を基軸とした一層の県内産業の育成・集積に向けて、引き続き、地域経済を支える既存産業の振興と福島ロボットテストフィールドなど各研究拠点を活用した新産業の振興を両輪で進めていく必要がある。
- 観光分野では、県内外国人宿泊数は近年目標を上回っていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した。（D評価（前年度はA評価））また、教育旅行における県内宿泊者数も目標に届かなかった。（C評価）
→ 観光分野は、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けており、震災以降回復しつつあった本県の観光については、今後の統計調査において大きく落ち込むことが予想される。国内観光においては、マイクロツーリズムやワーケーションなど新たな観光需要の掘り起こしに取り組んでいく一方で、インバウンドは新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限が続いている。今後の見通しは不透明な状況が続いており、引き続き状況を注視する必要がある。

安全・安心

- 前年度と比べてA評価の指標が増加している。
- 不良食品発生件数は大きく減少し、ふくしま新生プランがスタートして以降最少件数となった。（A評価）
- 結核罹患率や交通事故死亡者数が減少し、目標を達成した。（A評価）。
- 子宮がん検診受診率（D評価）などの各種がん検診の受診率や、避難行動要支援者避難支援個別計画の策定市町村数（D評価）は低調な推移が続いている。
→ 今後も各市町村の状況を踏まえながら、取組を効果的に支援していくことが必要である。

4 令和2年度の進行管理結果（概要）

思いやり

- 前年度と比べ、A・C評価が減少し、B評価が増加している。
- 市町村における男女共同参画計画の策定率が上昇している。（B評価（前年度はC評価））
なお、令和3年1月末現在では策定率84.7%、目標（84.0%以上）達成となった。
- 自然公園の利用者数や福島議定書参加団体数（学校・事業所）など、他に比べてD評価の割合が多くなっている。
→ 引き続き、本県の豊かな自然環境の保全・継承を推進するとともに、子どもたちが自然と触れ合う機会の創出などに取り組み、地域への愛着を高めていく必要がある。

(2) 意識調査による分析

前年度との比較では、全22項目のうち、上昇が9項目、下降が13項目となりました。ふくしま新生プランがスタートした平成25年度との比較では、上昇が17項目、下降が5項目となっています。

なお、礎と3本柱毎の内訳は以下のとおりとなりました。

	人と地域 (6項目)		活力 (6項目)		安全・安心 (6項目)		思いやり (4項目)		合計 (22項目)	
	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降	上昇	下降
R元→R2	3	3	2	4	2	4	2	2	9	13
H25→R2	4	2	4	2	6	0	3	1	17	5

<前年度比>

- 最上昇項目：【教育】
「福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合」（36.6%⇒43.5%, +6.9%）
- 最下降項目：【原子力災害対策】
「放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合」
(66.0%⇒58.7%, -7.3%)

<計画開始年度比>

- 最上昇項目：【避難地域の再生・被災者の生活再建】
「福島県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合」
(17.6%⇒45.7%, +28.1%)
- 最下降項目：【文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり】
「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合」
(34.4%⇒26.9%, -7.5%)

<傾向と分析>

全22項目のうち、前年度比で上記にある「原子力災害対策」の項目が大きく下降しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛を余儀なくされた結果、多くの人々が不安な気持ちを思い起こしたものと考えられます。

また、ふくしま新生プランがスタートして以降、避難地域の再生・被災者の生活再建の項目において福島県が十分な取組を行っている」と回答した県民の割合が約30%上昇しました。震災から10年が経過し、復旧・復興のための取組が着実に進展したことで、大幅な上昇に繋がったと考えられます。

Ⅱ 総合計画審議会意見の反映状況について

令和2年度の進行管理では、22政策分野・7地域の主要な施策の取組状況及び11の重点プロジェクトの進捗状況等を評価し、総合計画審議会等からの意見も踏まえて、令和3年度の施策に反映しました。

[進捗状況の評価に係る資料]

資料1 政策分野別主要施策評価調書

資料2 地域別主要施策評価調書

資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

資料4 地域懇談会結果概要

資料5 意識調査項目一覧

審議会
提言(要約)

今般の新型コロナウイルス感染症による県民生活・県内経済への影響は深刻かつ甚大であり、社会を大きく変革させ続けている。

次期総合計画は来年度策定となるが、切れ目のない県政運営のため、復興・再生の取組を着実に進める必要がある。

今後の人口減少・少子高齢化の進展も見据えながら、持続可能な地域社会をつくるため、重要政策や重点事業など骨格となる考えを整理しながら取組を進めていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応

県の
対応方針
(要約)

本県の復興・創生を進めていくための大前提として、新型コロナウイルス感染症に対応するため、県民の安全・安心の確保と社会・経済活動の回復・再生との両立に向けた取組を、本県の実情や国の経済対策等も踏まえながら、しっかりと講じていく。

入院病床・検査体制の確保や医療従事者への支援など、感染拡大防止と安定的な医療提供体制の確保を引き続き進めていく。

また、県内企業・事業者への支援や観光事業回復に向けた支援など、新型感染症の影響で甚大な影響を受けた社会・経済活動の回復を進めていく。

加えて、新型感染症という新たな課題に対応するため、行政のデジタル化や新しい生活様式の定着に向けた取組を進めるとともに、感染への不安や生活の変化から生じる不安・ストレスを抱える方への相談体制を拡充するなど、県民の心のケアにしっかりと取り組む。

1 医療提供体制整備と感染拡大防止

新規 診療・検査体制強化事業

地域外来における診察から検査まで一貫して行う体制など、診療・検査体制を構築、強化する。

新規 入院病床確保事業

感染患者等の入院受け入れのため病床を確保している医療機関の空床を補填し、病床を確保する。

新規 医療従事者支援事業

感染症対応を行う医療従事者等へ特別手当や宿泊手当を支給し、医師や看護師等の活動環境を支える。

新規 ワクチン接種事業

ワクチンの県民への円滑な接種を実施するため、専門的相談に対応するコールセンターの設置や市町村への説明会、広報・周知などを行う。

2 社会・経済活動の維持、回復

中小企業制度資金貸付金

感染症により売上減少など事業活動に影響を受けている中小事業者の資金繰りを継続して支援。

新規 サプライチェーン強化支援事業

毀損したサプライチェーンの再構築のため、中小企業に対し生産設備の導入や調査に要する経費等を支援する。

新規 福島県観光周遊宿泊支援対策事業

感染症により多大な影響を受けている観光業の回復に向け、宿泊助成や宿泊者特典クーポンの配布を行う。

新規 ふくしま県産品EC活用事業

新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

令和3年度重点施策体系

基本的な
考え方

○ 令和3年度は、震災から10年を経過し、第2期復興・創生期間の初年度である重要な節目であるとともに次期総合計画に向けた過渡期にあり、県政運営を切れ目なく進める上で必要な施策を「重点施策体系」として定めます。

○ これに基づき、まずは、新型コロナウイルスの影響を受けている県づくりの土台固めとして、感染拡大防止と経済活動再開をしっかりと進めながら、復興の進度の違いによって顕在化・複雑化する課題への具体的な対応など新たな復興のステージへの対応、ふくしま創生総合戦略に基づく人口減少対策、さらには、新型コロナウイルスの影響による社会変容への対応等、特に重要な行政課題に重点的に取り組みます。

令和3年度重点施策体系における重点プロジェクト

復興・再生

地方創生

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト
 - ・ 避難地域の市町村が抱える課題へのきめ細かな対応
 - ・ 特定復興再生拠点区域の復興・再生の推進 など
- ② 人・きずなづくりプロジェクト
 - ・ 復興を支える専門人材の育成
 - ・ 関係人口の創出・拡大(副業・兼業として地域に関わる人材の活用を含む) など
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト
 - ・ 被災者の暮らしを支える住まい・保健・医療・介護・教育体制や雇用等の確保
 - ・ 被災した高齢者の見守り体制等の充実や障がい者の福祉サービス提供体制等の整備
 - ・ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築
 - ・ 除染・除染廃棄物処理の着実な実施 など
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト
 - ・ 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進
 - ・ 再エネ関連産業の集積や再エネ由来の水素等の利活用の推進
 - ・ 農林水産業を支える担い手の確保・育成 ・産業人材の育成・確保 など
- ⑤ 輝く人づくりプロジェクト
 - ・ 健康長寿の推進 ・結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援の強化
 - ・ 医療・福祉人材の育成・確保 など
- ⑥ 豊かなまちづくりプロジェクト
 - ・ 行政デジタルトランスフォーメーション(DX) 推進
 - ・ 地域公共交通の確保 ・地域主導による再エネの導入促進 など
- ⑦ しごとづくりプロジェクト
 - ・ テレワークなど多様な働き方によるワーク・ライフ・バランスの促進
 - ・ AI・IoT等新技術の普及・活用 ・県産農林水産物のブランド力と競争力の強化
 - ・ 高齢者の就業拡大や障がい者の雇用促進 ・若者の定着・還流の促進 など
- ⑧ 魅力発信・交流促進プロジェクト
 - ・ 関係人口の創出・拡大(副業・兼業として地域に関わる人材の活用を含む)
 - ・ 教育旅行の回復
 - ・ 移住・定住の更なる推進、多様な生活スタイルに対応した受入環境の整備及び魅力向上の促進 など

※ 全てのプロジェクトで、新型コロナウイルスの影響を十分考慮して事業を構築

人と地域

審議会
意見(要約)

1 避難地域の復興・再生の推進

(1) 医療・介護・福祉・子育て・教育・交通・買い物・防犯などの生活環境整備の更なる推進

(2) 避難を続けている県民の帰還支援や移住策の促進・交流人口の拡大などによる被災地へ新たな住民を呼び込む取組の充実

県の
対応方針
(要約)

避難地域における住民の帰還に向けて、ハード・ソフト両面での生活環境の整備を継続する。

避難地域12市町村と連携して移住希望者への情報発信や移住体験、起業支援に取り組むとともに、地域の受入態勢の整備を支援し、新たな住民を呼び込む取組を充実させていく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

避難地域等医療復興事業

避難地域の住民帰還に向け、医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。

被災地域生活交通支援事業

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

新規

避難地域への移住促進事業

避難地域12市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者への情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、地域における受入態勢整備の支援などの移住推進策を実施する。



審議会
意見(要約)

(3) 避難地域12市町村における営農再開の加速化に向け、農業者の確保・育成や担い手への農地の利用集積の促進など、持続的な農業を展開していくための支援の充実

2 地域の特性を活かした地域活性化の推進

(1) 地域課題解決に向け、地域おこし協力隊やNPO、若者、企業などの様々な主体が相互に連携・協働する仕組みづくりと支援の充実

県の
対応方針
(要約)

避難地域12市町村における営農再開の加速化のため、新たな担い手の確保や担い手への農地集積を進めるとともに、広域的に生産・加工等が一体となった産地の形成に取り組んでいく。

地域の担い手となる様々な主体の取組や運営を支援し、課題解決に向けた活動の活性化と集落の交流継続・拡大を促進していく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規

ふくしま復興農地利用集積対策事業

農地集積・集約化を加速するため、地域コーディネーターを配置するとともに、地域でまとまった農地を農地中間管理事業を活用して担い手へ貸し付ける場合に協力を交付する。

新規

福島県高付加価値産地展開支援事業

営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産・加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。

一部新

地域創生総合支援事業

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。



総合計画審議会からの意見に対する 県の対応方針に基づく施策への反映状況

審議会
意見(要約)

(2) 移住希望者を本県に呼び込むためのテレワークやワーケーションを含む多様な移住・定住支援及び受入態勢の整備

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで築いた関係性が途切れないよう、交流・関係人口の更なる拡大に向けた支援の再構築

県の
対応方針
(要約)

テレワーク環境の充実や、企業と地域が共に課題解決に取り組む地域交流型ワーケーションなどの受入態勢の整備と、副業人材による関係人口の創出により、将来的な移住・定住につながる取組を進めていく。

東日本大震災からの復興において、これまで築いてきた「ご縁」を深めながら、新たな交流・関係人口を拡大する取組を支援していく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規
テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業
県内のテレワーク受入環境を充実させ、テレワークやワーケーションの体験機会を提供するとともに、サテライトオフィスの開設を支援するなど、テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図る。

一部新
ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト
「これまで支援いただいている企業等への御礼」と「新たな連携の芽の創出」に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した各企業との新しい連携を提案する。



パラレルキャリア人材共創促進事業
都市部の副業(複業)人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題解決を図ることで、事業者と都市人材による新たな関わりを創出し、地域貢献につながるイノベーションを共創する。

審議会
意見(要約)

(4) 荒廃農地の解消と発生防止や森林の適切な管理・整備と、魅力ある農山漁村の暮らしを守る多様な担い手の確保と就農継続のための仕組みづくり

3 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
(1)結婚の希望をかなえる環境づくりと、安心して妊娠・出産・子育てに臨むことができる切れ目のない支援の充実

県の
対応方針
(要約)

農地等の維持や先端技術の導入などにより、農地や森林の適切な管理に取り組んでいく。また、実践的な研修や、就農者サポート活動への支援などにより、多様な担い手の確保・育成に取り組んでいく。

市町村や医療機関、子育て支援団体と連携を図りながら、結婚の希望をかなえ、安心して妊娠・出産・子育てすることができる環境を整備し、切れ目のない支援に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規
スマート農業プロセスイノベーション推進事業
スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の普及活動を展開する。また、産地においてICTを活用した技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。

新規
結婚・子育て応援事業
結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するとともに、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。



一部新
ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業
地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じた受入体制の整備や農業法人への雇用の促進による新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。

総合計画審議会からの意見に対する 県の対応方針に基づく施策への反映状況

審議会
意見(要約)

(2) 社会情勢の変化に伴い多様化する子育てを地域全体で支える仕組みづくりと、待機児童の解消及び保育の質の向上に向けた保育施設や保育従事者への支援の充実

4 子どもたちが心豊かにたくましく育つ社会の実現

(1) 一人一人の個性を尊重し、創造力やコミュニケーション力などの生き抜く力を高めるための教育の充実

県の
対応方針
(要約)

企業や地域住民と一体となって子育てを支える仕組みづくりに取り組んでいくとともに、保育人材の確保や施設整備等を進め、保育の受け皿の拡大と保育の質の向上に努めていく。

一人一人の学力を着実に伸ばしながら、地域課題解決のための創造力・コミュニケーション力を育む教育の充実に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規

低年齢児受入対策緊急支援事業

待機児童の大半を占める低年齢(0歳~2歳)児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。



保育の様子

一部新

ふくしまの学校"キラリ"学力向上推進事業

小・中学校の学力向上に向けた取組を推進していくため、県内各地にキラリ校(教育実践拠点校)を創設。データに基づく成果や有用性を各学校と共有し、県全体の学校の学力向上を図る。

ふくしま創生人材育成事業

福島県の魅力を生徒自ら発見し郷土理解を促進するとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」の課題を生徒と共有し、地域への当事者意識を持った人材育成を図る。

審議会
意見(要約)

(2) 進展する国際化、デジタル化社会を主体的に生きていくための力を育てる教育の充実と教員の資質・能力育成への支援

(3) 子どもの多様性を守り健やかな成長を支えるため、地域資源を活用した学習・体験機会の確保や居場所づくり

県の
対応方針
(要約)

ICTを活用した授業環境の整備と児童生徒のメディアリテラシーの向上に取り組んでいく。また、教員の英語力・指導力向上を図りながら、小中学校で連続性のある英語教育を推進していく。

自然体験活動や地場産物を活用した食育などを通じ、子どもたちが地域の魅力に気付き心身ともに健やかに成長できる学習環境の整備に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規

新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト

ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育を通じ、SNS等のトラブルに巻き込まれないメディアリテラシーと臨機応変に対応し未来を切り拓く力を育成する。

新規

ふくしま外国語教育創生事業

各種研修・拠点校授業参観・外部試験受検等により、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、小中連携のモデル地区を設定し、実践研究とICTの有効活用により児童生徒の英語4技能の向上を図る。

一部新

チャレンジ！子どもがふみだす 体験活動応援事業

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。



自然体験活動(沢登り)



社会体験活動
(起業体験・弁当の企画・販売)

活 力

審議会
意見(要約)

1 風評払拭とブランド力向上に向けた取組の推進

(1)根強く残る風評の払拭のため、国内外に向けた正確な情報と県産品の魅力の効果的かつ継続的な情報発信の強化

(2)所得向上・競争力強化のため、ブランド力向上や地産地消を含む販路拡大への効果的な支援の充実

県の
対応方針
(要約)

根強い風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、観光と県産品の魅力・安全性を伝える取組の支援や震災伝承活動を推進し、戦略的な情報発信を展開していく。

県産品の販路拡大の推進やPRイベントの開催、伝統産業の後継者育成などの支援を通じ、県産品の競争力強化とブランド力向上、生産者の所得向上に努めていく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

一部新

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会の変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。

来て。



ポスター 来て
(カゲスガ海岸[相馬市])



もっと知ってふくしま

一部新

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

「ふくしま」ならではの強みを生かしたブランド化の推進などの取組により価格ポジションを取り戻すとともに、海外への戦略的な情報発信を通じて輸入規制の撤廃を働きかけるなど、農林水産物の販売力強化を図る。



審議会
意見(要約)

2 県内産業基盤強化のための取組の推進

福島イノベーション・コースト構想の各拠点を始めとする福島の特徴ある拠点を活かした新たな産業の創出と既存産業の振興・事業承継による県内産業の振興

3 雇用・産業人材の育成

(1)インターンシップなどを活用した、福島への想いを醸成する就職支援の充実及び早期離職防止対策と離職者の再就職サポート体制の強化

県の
対応方針
(要約)

構想の司令塔となる国際教育研究拠点の整備に向けた国の検討に協力しながら、新産業の集積を推進するとともに、各商工団体等と連携し、県内事業者の持続可能な事業展開を支援していく。

きめ細かな就職相談やオンラインに対応した合同企業説明会等により、福島で働くことの魅力や働き方の理解を深め、人材の県内定着・還流及び早期離職防止・再就職サポートに取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全評価機能等を活用し、次世代の医療機器開発に対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。

一部新

ふくしま事業承継等支援事業

経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。

一部新

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。



総合計画審議会からの意見に対する 県の対応方針に基づく施策への反映状況

審議会
意見(要約)

(2)多様な働き方を実現し、若者や女性、高齢者、外国人労働者がそれぞれ活躍できる場の確保及び人手不足解消に向けた産業人材の育成

4 再生可能エネルギーの計画的な利用促進

再生可能エネルギーの生産から消費までの一体的な仕組みづくりと、産学官連携による環境に負荷をかけない持続可能な技術開発支援の充実

県の
対応方針
(要約)

県内企業における働き方改革の推進や、IT・成長産業等に関連したスキルの習得を支援し、就業希望者一人一人が活躍できる場の拡充に努めていく。

再生可能エネルギーの地産地消を推進するとともに、産学官連携による技術高度化を支援し、地域と共生する持続的な再生可能エネルギーの利活用に取り組んでいく。

一部新

女性活躍促進事業

結婚・出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職を支援するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランス促進のため、企業経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりの促進を支援する。



女性管理職・リーダー塾の様子

新規

再生可能エネルギー地産地消支援事業

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。



施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

5 観光・交流の拡大に向けた取組の推進

(1)新型コロナウイルス感染症の影響により大打撃を受けた県内観光産業への誘客・教育旅行誘致の回復に向けた支援の充実

(2)マイクロツーリズムなどを中心とした、地域の魅力を掘り起こし新たな人の流れを生み出す取組の充実

県の
対応方針
(要約)

県内観光情報の発信やホープツーリズムと連動した浜通りの観光産業の再生を推進し、福島ならではの体験・観光の充実と誘客回復に取り組んでいく。

地域固有の観光コンテンツの造成から流通までの一体的な支援を実施するほか、ワーケーションなど新しい旅行スタイルの普及に取り組み、新たな人の流れを生み出すツーリズムを推進していく。

新規

観光情報総合発信事業

地域が育てている観光資源や市場のトレンドとなっている情報等を、ターゲットに合った発信媒体を通じて戦略的に情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大のため、旅行会社等への誘客活動を実施。

新規

浜通り観光再生事業

浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信プラットフォームを整備するなど、浜通りへの交流人口拡大のための一般観光分野への中長期的な支援を行う。

新規

福島県観光周遊地宿泊支援対策事業(再掲)

新規

観光地域づくり総合推進事業

注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成・水平展開により、新型コロナウイルス感染症などの外的要因に大きく左右されない、国内をターゲットとした観光誘客に取り組む。

一部新

ワーケーションを活用した観光支援事業

ふくしまならではの体験を取り入れた温泉地でのワーケーションプログラムを拡充させ、交流人口の拡大を図る。



ワーケーションモニターツアー(収穫体験)

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

安全と安心

審議会
意見(要約)

1 医療提供体制の維持のための取組の推進

持続可能な社会の構築に不可欠な医療・介護
人材の確保・育成・定着のための取組強化と偏在
対策の一層の推進

2 健康づくり・健康増進に向けた取組の推進

家庭・地域・企業・行政などあらゆる主体が連携
し、各世代に対応した健康づくり施策の推進による
健康寿命の延伸と生活の質の向上の実現

県の
対応方針
(要約)

医療・介護現場における人材不足解消に向け、
県立医大と連携した医師確保の取組やICT等を
活用した生産性向上を支援し、一層の人材確
保・育成・定着に努めていく。

健診の受診啓発や食育、スポーツなど、各主体
が実施する様々な健康づくりにつながる取組を支
援し、県民の心身の健康保持・増進を図っていく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

一部新

地域医療支援センター運営事業

目標医師数達成に向け、県立医科大学内に設
置した「福島県地域医療支援センター」の県外指
導医の確保・派遣機能及びキャリア形成支援機
能を強化し、県内の医師不足や地域偏在の解消
を図る。

ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業

介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、
介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用し
た業務効率化など働きやすい職場環境づくりを
支援。

新規

自転車の活用による健康づくり推進事業

健康づくりの1つのツールとして自転車の活用を
推進するため、広域サイクリングルートの設定や
イベント・観光などの情報発信を行うことにより、自
転車を活用して日常的に健康づくりに取り組む県
民の増加を図る。



審議会
意見(要約)

3 自助・共助・公助に基づく防災力の強化

頻発化・激甚化する災害に備え、行政・事業者・地域住民がそれぞれの役割分担の下、
防災・減災に取り組む体制の構築

県の
対応方針
(要約)

自助・共助を推進させるための「マイ避難」の周知啓発をはじめとし、流域全体での総合的
な防災・減災対策の実施、治山施設の整備や農業用ため池の改修等により、県全体の防
災力強化に取り組んでいく。

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

新規

命を守るための避難行動支援事業

令和元年台風第19号等に関する災害対応検証
報告書に基づき、「マイ避難」の普及・啓発及び、
新型コロナウイルス等の感染症対策や、女性・子
供等要配慮者対応などが円滑にできる避難所運
営に向けた支援を実施する。



一部新

防災重点農業用ため池評価事業

農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、
経年劣化状況や、地震・豪雨に対する安全性を
確認し、防災工事の必要性を判断するための評
価を行う。



総合計画審議会からの意見に対する 県の対応方針に基づく施策への反映状況

思いやり

審議会
意見(要約)

1 思いやりと誇りあふれる地域づくりの推進

様々な背景を持つ人々の相互理解や豊かな自然との触れ合いを通じ、地域への愛着や誇りの醸成につながる取組や支援の充実

県の
対応方針
(要約)

様々な文化や背景を持つ人々が共に暮らすための取組や、子どもの頃から自然に触れる機会の拡充を通じ、環境保全への意識を高め、地域への愛着・誇りの醸成を促進していく。

新規

ごみ減量推進プロジェクト

本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも多いため、事業系ごみ及び家庭系ごみそれぞれについて、ごみ減量を推進するためのモデル事業を実施する。



生ごみ等のたい肥化施設

一部新

ふくしまグリーン復興推進事業

県内自然公園の魅力向上等に向けた「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島への復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」に基づく取組について、環境省との共働により着実に推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。



Fukushima Perfect View
(尾瀬沼・大江湿原)

施策への
反映状況
令和3年度
の主な事業

Ⅲ 全庁的に共通する重要課題の共有の進化と部局横断的な 取組の推進により「成果の見える化」を図る新たな取組

- 復興・再生と地方創生の取組を具体的に進める上では、社会情勢や社会環境が多様化・複雑化している現状を踏まえ、全庁的に共通する重要課題の設定と共有を図り、部局長から担当職員に至るまで「経営的視点」を持って部局横断的に取組を進め成果を創出するとともに、県民にも分かりやすく「成果の見える化」を図る必要がある。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え「健康長寿」「移住・定住」「人づくり（子育て・教育）」「地産地消」「デジタル化によるプロセスイノベーション」の5つのテーマを設定し、各部署の重点事業から関連する事業を選定。
- また、これらの重要課題に対し、本庁機関との連携の下で主体的に事業構築して地方振興局が取り組む「重点施策推進加速化事業」を新たに開始。
- 地域創生・人口減少対策本部会議において進捗状況を確認し、外部有識者の意見を伺いながら、全庁的に取り組むとともに成果の見える化を進める。
- 取組の浸透を進め、職員一人一人が日頃の業務を行う中で、部局を横断した成果創出に結びつけられるような行動変容や意識改革につなげる。

健康長寿

- ・健康長寿ふくしま推進事業（保健福祉部）
- ・Jヴィレッジ活用促進事業（企画調整部）
- ・チャレンジふくしま県民運動推進事業（文化スポーツ局）
- ・ふくしまグリーン復興推進事業（生活環境部）
- ・浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業（商工労働部）
- ・観光地域づくり総合推進事業（観光交流局）
- ・菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業（農林水産部）
- ・自転車の活用による健康づくり推進事業（土木部）
- ・ふくしまっ子健康マネジメントプラン（教育庁）
- ・企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業（警察本部）

移住・定住

- ・テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（企画調整部）
- ・避難地域への移住促進事業（避難地域復興局）
- ・「地方創生路線」只見線活用プロジェクト（生活環境部）
- ・スタートアップふくしま創造事業（商工労働部）
- ・ワーケーションを活用した観光支援事業（観光交流局）
- ・ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業（農林水産部）
- ・「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業（土木部）
- ・在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業（警察本部）

地産地消

- ・水素エネルギー普及拡大事業（企画調整部）
- ・再生可能エネルギー地産地消支援事業（企画調整部）
- ・オールふくしまECO推進プロジェクト（生活環境部）
- ・ごみ減量推進プロジェクト（生活環境部）
- ・開発型・提案型企業転換総合支援事業（商工労働部）
- ・ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業（農林水産部）
- ・県産酒流通促進事業（観光交流局）

人づくり（子育て・教育）

- ・低年齢児受入対策緊急支援事業（こども未来局）
- ・チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（教育庁）
- ・女性IT人材育成・就業支援事業（総務部）
- ・そなえるふくしま防災事業（危機管理部）
- ・地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業（企画調整部）
- ・NPO強化による地域活性化事業（文化スポーツ局）
- ・外国人住民生活支援事業（生活環境部）
- ・テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業（商工労働部）
- ・林業人材育成事業（農林水産部）

デジタル化によるプロセスイノベーション

- ・ふくしまSociety5.0推進事業（企画調整部）
- ・デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業（企画調整部）
- ・ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業（保健福祉部）
- ・産業活性化プログラム（商工労働部）
- ・「福島牛」A1肥育確立事業（農林水産部）
- ・建設DX推進事業（土木部）
- ・新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（教育庁）

新型コロナウイルス感染症対策

全庁を挙げて引き続き、感染防止対策、社会・経済活動の両立に取り組む

社会変容等への対応 ・ 新たな価値の創出 ・ 豊かな社会の形成